

## 益尾知佐子著『中国政治外交の転換点 改革開放と 「独立自主の対外政策」』

|     |  |
|-----|--|
| 著者  | 林 載桓   |
| 権利  | Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア<br>経済研究所 / Institute of Developing<br>Economies, Japan External Trade Organization<br>(IDE-JETRO) <a href="http://www.ide.go.jp">http://www.ide.go.jp</a> |
| 雑誌名 | アジア経済  |
| 巻   | 52   |
| 号   | 11   |
| ページ | 60-63  |
| 発行年 | 2011-11  |
| 出版者 | 日本貿易振興機構アジア経済研究所   |
| URL | <a href="http://hdl.handle.net/2344/00007027">http://hdl.handle.net/2344/00007027</a>  |

益尾知佐子著

『中国政治外交の転換点  
——改革開放と「独立自主の対外政  
策」——』

東京大学出版会 2010年 v+237ページ

イム ジェ ファン  
林 載 桓

## I

中国外交の方針転換をめぐる議論が活発化している。論者のなかには、経済や安全保障の分野で自己主張を強めている中国の対外行動に、低姿勢の堅持を中核とする鄧小平以降の外交方針の根本的修正を見いだす者もいる〔清水 2011〕。しかし、中国の対外行動に関わる基本方針のすべてが現に修正を加えられているわけではない。その最たる例外が、本書が考察対象とする「独立自主の対外政策」である。敵と同盟を作らず、諸外国との共存のもと自国の存続と国益の確保を目指す「独立自主の対外政策」は、それが初めて公表された1982年の中国共産党第12回全国大会から今日に至るまで、中国の対外的取り組みを規定してきた、中国外交の根本方針に当たるものである〔國務院新聞弁公室 2011〕。

本書の第1の目的は、この「独立自主の対外政策」が具体的にどのようなプロセスを経て登場したのかを探求することである。具体的にいえば、当該政策の形成過程を跡付け、政策公表の真の意義とともに、それをもたらした主たる要因を明らかにすることである。さらに本書は、新外交方針の起源を探ることで、同様の時期に行われたもうひとつの転換、すなわち、いわゆる改革開放路線への移行を捉える新たな視角を提示しようとする。著者の言葉でいえば、「改革開放の国際的契機」を解明することが、第2の目的として掲げられているのである。

「独立自主の対外政策」の公表について、従来最も練り上げられた見解を提示してきたのは、岡部達味氏である。氏によれば、1982年の新外交方針は、台湾への武器供与をめぐる米中関係の悪化と、ソ連の対中姿勢の軟化といった、直前の外部環境の変化

を重要な背景として提起されたものである〔岡部 2002〕。それに対し、本書は、「独立自主の対外政策」の起源を、毛沢東外交の総括をめぐる中国共産党内部の論争に位置付ける。その際、党内論争を触発した最大の契機として注目されるのが、中越戦争である。すなわち、理論的にも政策的にも矛盾が多かった中越戦争は、党指導部に既存の外交方針の再検討を促し、結果として、対外政策変更への認識的基盤が——外部環境の変化に先立って——再構築された、という主張である。

他方、改革開放の起源は、主に党指導部の交替、とりわけ鄧小平の権力確立の過程との関連で論じられることが通常である。その点は、本書も例外ではない。異なるのは、鄧小平の権力掌握の理由である。著者によれば、党中央での権力闘争の帰趨を決めた最大の要因は、鄧の党内威信の高さでも、改革構想の斬新さでもない、彼の対外政策上の立場であった。つまり、毛沢東から受け継いだソ強硬の外交路線が、党内主導権確立の政治的資源として、さらには改革開放路線への移行を正当化する名分として大いに活用された、という主張である。「中国を毛沢東時代から改革開放時代に導いた鍵は、まさに毛の対外政策だった」と断言される所以である。

このように、本書は、改革開放初期の中国の政治と外交に関する従来の通説を大胆に見直し、新たな見解を提示しようとする意欲的な試みである。果たして、著者の試みはどこまで成功したといえるだろうか。以下、各章の内容を簡単に紹介した上で、本書の主張をさらに掘り下げて吟味してみよう。

## II

本書の構成は以下の通りである。

序 章 中国の改革開放と世界

第1章 中国外交における毛沢東と鄧小平の共鳴  
——1974年～1975年、「一本の線」戦略の提唱と推進をめぐって——

第2章 鄧小平の対外開放構想と国際関係——  
1978年、中越戦争への道のり——

第3章 毛沢東外交の再検討——1979年～1981  
年、中ソ対立の過去と現在——

第4章 「独立自主の対外政策」の公式提起——  
1981年～1982年、対米戦略協力からの脱

却——

## 終章 中国外交における「独立自主の外交政策」

まず序章では、上述した研究課題が提示され、既存研究の考察が行われている。併せて、簡略ながら、分析の方法も紹介されている。それは要するに、政策担当者、決定者の言説を素材として、彼らの対外認識が変容していく過程を、比較的長い時間軸に沿って分析するというものである。以下、1970年代中頃を出発点とした時系列の叙述が行われる。

第1章では、外交をめぐる毛沢東と鄧小平の関係を軸に、文革末期の政治状況が描き出される。著者の狙いは、ソ連との全面的対立を想定した「一本の線」戦略を中心に、毛沢東と鄧小平の間に強い共鳴関係があったことを明らかにし、こうした毛との共鳴関係、およびそれに基づいた外交上の実績が、鄧の有力な政治資源として確立されていたという点を強調することである。

第2章では、鄧小平による政権「奪取」の過程が考察される。焦点となるのは、毛沢東から引き継いだ「一本の線」戦略が如何にして最高指導者としての地位を鄧小平にもたらしたかという問題である。著者の説明によれば、対ソ強硬の外交路線は、ソ連の脅威が拡大する国際情勢のなかで、鄧小平がかねて思い描いていた近代化構想、すなわち西側諸国の力を活用する対外開放構想を実行する上で有力な手段となった。そして、反ソ路線に支えられた対外開放構想は、徐々に他の指導者の受け入れるところとなり、さらに民衆や幹部の支持にも後押しされ、鄧小平は再び政権を掌握することに成功した。しかし、親ソか反ソかで敵・味方を決める硬直した外交スタンスは、ソ連への傾斜を強めていたベトナムへの強硬な対応を余儀なくし、中越戦争という「衝撃」的な副産物をもたらした。

続いて第3章では、中越戦争を契機として行われた、毛沢東外交の再検討のプロセスが考察対象となる。「一本の線」戦略の延長として発動された中越戦争は、それまで中国共産党が熱心に取り組んできた国際共産主義運動との間に多くの矛盾を内包するものであった。そこで、戦争終了を機に既存の外交路線の総括をめぐる党内論争が始まり、そのなかでまず国際共産主義運動の遂行が断念され、次に「一本の線」戦略とその理論的基盤たる「三つの世界論」

が否定された。なおその過程で、対外認識そのものも、主権国家システムに全面的に沿った形で再構築されるようになった。

最後に、このような対外認識の変化が「独立自主の対外政策」公表へと具体化されていく過程を分析するのが第4章である。確かに、「独立自主の対外政策」の提起は、折から紛糾していた米中関係を背景として行われたものである。しかし、政策過程の根底で働いたのは、米中ソの三角関係で有利な地位の獲得を目指す「戦略的」計算ではなく、改めて掲げ始めた主権重視の原則からアメリカの台湾政策を批判し、対応策として前者との戦略的協力関係を解消するという「非戦略的」判断であった、と著者は主張する。つまり、新政策公表の本質的な契機は、国際関係のあり方に対する指導部の認識変化であり、またそれをもたらした中越戦争後の党内の外交論争である、ということがここでは強調されている。

### III

以上紹介したように、本書は、1970年代後半から80年代初頭の間に起こった中国政治外交のいわゆる「転換」について、明快かつ斬新な説明を与えている。まず説明の明快さは、政策公表に至るプロセスをできるだけ単純化し、特定した形で提示しようとした著者の分析的姿勢に由来する。その姿勢が、平板になりがちな時系列の叙述に焦点とまとまりを与え、論旨の把握を容易にしている。歴史叙述に当たり、今後の類似研究が参考にすべき好例を提供しているように思われる。

次に、本書の主張の斬新なところを改めて整理すれば、次の3点になる。第1に、新外交方針の内生的起源を強調している点、第2に、政策変更の契機として中越戦争を挙げている点、そして第3に、改革開放路線への移行を毛沢東の対外政策の一帰結として捉えている点である。いずれの項目も、従来の研究ではみられない、または示唆はあっても十分に論及されていないものばかりであり、その点で、本書の価値を高める重要な要素となっている。だが同時に、それぞれの主張は、具体的な根拠および論理構造において、不十分さと違和感を覚える側面を有していることを指摘せざるを得ない。順番に検討してみよう。

第1に、新外交方針の内的起源を重視する点については、おおむね肯定的な評価を与えることができよう。というのも、理論上の根拠作りが先行する中国の政策過程の特質上、「独立自主の対外政策」のような重大な政策調整が、一定の党内議論を経ず、外部環境の変化に合わせて突然行われたというのは通常考えられないからである。そこで、既存の研究に欠落していた、外交をめぐる内部論争の分析に重点をおき、またそれを政策変更の主な動因に位置付けようとした本書の試みは高く評価されるべきであろう。ただ、注意すべきは、そうした焦点の変更を可能にしている中国の資料状況が、量的にも質的にもいまだ党内議論の全貌を解明できるほどのレベルに達していないことである。本書でも、特定の回顧録への依存や、重大な事実解明の際に台湾資料の引用がみられるのは、そのためであろう。

第2に、政策「転換」をもたらした最大の契機として挙げられた中越戦争に関する点である。すでに述べたように、本書は、毛沢東の「一本の線」戦略の延長で発動された中越戦争が党内部に「衝撃」をもたらし、その結果、既存の外交方針に対する全面的な再検討のプロセスが始まったと主張する。しかし、ここでの問題は、中越戦争が与えたとされる「衝撃」の意味が必ずしも明確でないことである。それどころか、本書で提示された根拠のみでは、中越戦争が本当に「衝撃」たりうる事件だったかどうかとも疑わしい。著者が繰り返し強調する既存の外交路線——ここでは、国際共産主義運動——との矛盾は、戦争の前にも認識されていたはずであり、その点で「衝撃」を生み出す要素にはならない。他方、作戦遂行の混乱、および被害の大きさは確かに開戦前の予測を上回っていたという点で「衝撃」をもたらしていたが、それはあくまで「軍事」面での、しかもある程度は察知されていた「衝撃」であった[Zhang 2010]。より根源的に、毛沢東の対外路線の中核である「一本の線」戦略と完璧に整合し、それゆえ開戦に際して党内にほとんど異論が存在しなかった中越戦争が、何故に突然「衝撃」として受け止められるようになったか、理解に苦しむところである。

もっとも、評者は、同様の時期において、既存の外交路線の再検討が行われていたこと自体を否定しているわけではない。ここで指摘したいのは、外交に関する党内議論に火をつけ、かつその方向を規定

していたのは、中越戦争の「衝撃」というよりは、1981年の「歴史決議」に結晶した文革否定、とりわけ毛沢東再評価の政治過程であったということである。後者の文脈を重んじることは、確かに新味に欠ける見方であろうが、当時の党内部の状況を理解する上で遥かに重要な視点を提供するものである。

そして第3に、毛沢東の対外政策と改革開放路線への移行との関係である。すでに検討したとおり、この関係は次の2つの要素によって成り立っている。ひとつは、毛沢東の対外政策は鄧小平によって忠実に受け継がれた、という主張であり、もうひとつは、毛沢東の外交方針に依拠していたからこそ、鄧小平は権力確立と改革開放路線への移行を成し遂げることができた、という主張である。まず前者に関連していえば、毛沢東と鄧小平の間に政策選好の面でかなりの類似性が存在していたことは、近年の欧米の研究で頻繁に指摘されるポイントである[Teiwes and Sun 2008]。本書は、その類似性が、対外政策の分野でとりわけ顕著にみられることを確認し、またその理由として、外交における毛沢東との共鳴関係が鄧小平の重要な政治的資産になっていたことを明らかにしている。最近の新説に重要な論拠を与える、極めて妥当な指摘であるといえよう。

しかし、問題は後者である。つまり、毛沢東の対外路線と、鄧小平の権力「奪取」、さらには改革開放路線への移行とを「直接に」結びつける著者の論理には、強い違和感を覚える。なぜならば、そこには、鄧小平の権力確立、および改革開放路線の採用に影響した他の——より重要であるかもしれない——要因がほとんど捨象されているからである。もちろん、鄧小平の権力掌握に限っては、彼の党内威信の高さや、改革開放構想の特徴などが、いわば対抗仮説として検討されている。しかし、他にも例えば、鄧小平と人民解放軍の関係は、鄧の権力確立を説明する上で検討が欠かせない要素であろう。というのも、著者が重視する外交政策同様、軍事政策においても、毛沢東から鄧小平への実質的な権限委任はすでに明示的に行われていたからである。同様のことは、改革開放路線への移行に関する説明にもいえる。すなわち、改革開放路線の採用には、党中央における権力闘争の展開はもちろん、社会や地方の動向を含む様々な要因が関わっており、それらの要因のなかで、本書が目する対ソ強硬の外交路線は、確か

に对外开放政策の実施に有利な条件を作ったという意味で一定の働きが認められるものの、著者が断言するように、「中国を改革開放時代に導いた鍵」としては、その独自の役割が——少なくとも本書の叙述のみでは——確認できないのである。

総じて言うならば、本書の試みは、叙述の明瞭さや一貫性において従来の類似研究とは一線を画す水準に達しているという評価が可能である反面、それぞれの具体的な主張は、有意義な指摘を部分的に含んでいるものの、随所にみられる根拠の不足と無理な論理展開により説得力を欠き、全体として既存の通説の大幅な修正を迫るほどの成功を収めているわけではないということができる。

### 文献リスト

#### <日本語文献>

岡部達味 2002. 『中国の対外戦略』東京大学出版会.

清水美和 2011. 「対外強硬姿勢の国内政治——『中国人の夢』から『中国の夢』へ——」国分良成編『中国は、いま』岩波新書.

#### <中国語文献>

国务院新聞弁公室 2011. 『「中国的和平発展」白皮書』.

#### <英語文献>

Teiwes, Frederick C. and Warren Sun 2008. *The End of the Maoist Era: Chinese Politics during the Twilight of the Cultural Revolution*. 1st Paperback edition, New York: M.E. Sharpe.

Zhang, Xiaoming 2010. "Deng Xiaoping and China's Decision to Go to War with Vietnam." *Journal of Cold War Studies* 12 (3): 3-29.

(アジア経済研究所地域研究センター)